【全般】

Q1.

本施策における当社の狙いと期待される当社へのメリット、ならびに MHI-TES 社を含む グループ全体のメリットを伺いたい。

A. (回答者:副社長)

当社のメリットとしましては、三原地区の工場設備保全業務、保全要員を移管受けすることで、広島地区及び近郊地域の保全業務の山谷調整が容易となると考えております。

また、広島と三原で配置技術者が融通できることで、改造、修繕等の外販工事を更に取り込む等、事業規模の拡大も見込めると考えております。

更に今回の再編により、これまであまり外部との交流の無かった保全要員同士の人材交流ができることで、広島・三原両保全要員の技術力向上が期待でき、これまで以上に設備予防保全等の新分野にも進出し、長期的には広島地区全体の操業能力向上に寄与できると考えております。

また、MHI-TES としても主力事業である交通関連事業にリソースを集中することで事業強化が期待できるものと考えております。

【全般】

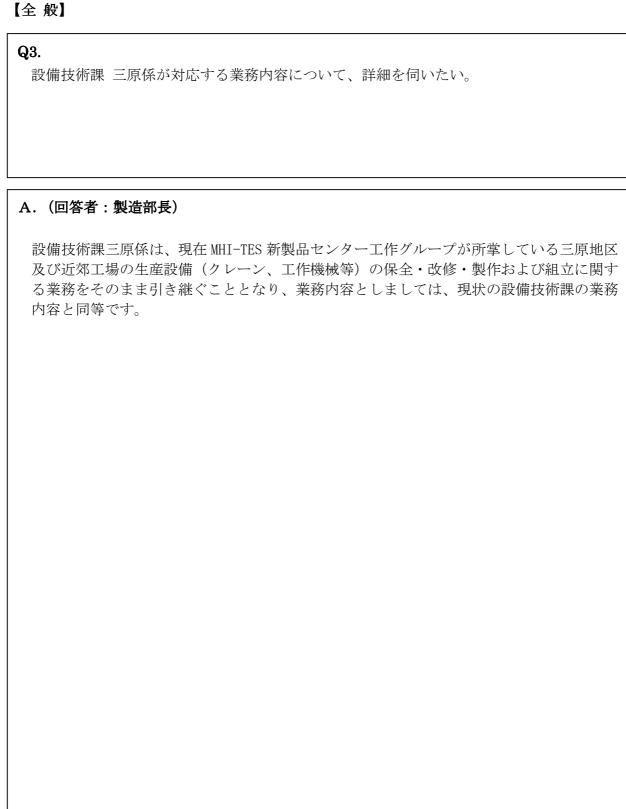


本施策に対し、懸念事項として想定されることがあれば伺いたい。

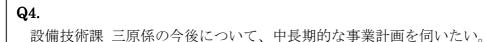
A. (回答者:副社長)

2拠点を1職制とすることで、業務を両拠点で遂行することとなり、作業や業務上の決裁の遅れが効率的な事業運営の妨げになることや、管理者とのコミュニケーションが薄れる懸念がありますが、その対策としましては、三原地区に設備技術課長(広島常駐)の元に課直属の主席を置き、課長代理(係長兼務)として三原係を統括、範囲を決めて権限を委譲することで、業務に支障をきたさぬようにしたいと考えております。

また、各種フォロー会議や安全活動など、管理監督者を中心に三原と広島の間を行き交うこととし、コミュニケーションを積極的にとっていくことといたします。



【全般】



A. (回答者: 製造部長)

現状、設備技術課(広島)は、人員増や所内点検業務の請負化等による対応能力増強を 進めており、民航、MHPS等のMHIグループ及び社外に向けての売上拡大を図っております が、三原係も今後この中に巻込み、全体として売上拡大を図ってまいります。

具体的な目標につきましては、統合後、夫々の実力を分析しながら、都度設定していくものといたします。

【全般】



当社へ異動となる社員のうち、MHI-TES 組合員の人数がわかれば開示願いたい。

A. (回答者:経営管理部長)

当社へ異動となる MHI-TES の直傭者は 13 名を予定しており、うち、組合員は 11 名です。 なお、そのうち1名につきましては現在他社へ応援派遣中であり、現派遣期間終了後、 当社へ異動となる予定です。

【追加Q&A】

(労組) 差支えなければ、現在、応援派遣されている方の派遣先会社を教えてほしい。 (会社) 九州テクノメタルという会社へ派遣されています。

【全般】

Q6.

設備技術課 三原係には管理者を配置しないように見受けられるが、その場合の労務管理 と安全衛生管理体制について伺いたい。

A. (回答者: 製造部長)

労務管理につきましては、三原地区に設備技術課長(広島常駐)の元に課直属の主席を 置き、課長代理(係長兼務)として三原係を統括することといたします。

安全衛生管理につきましては、同じく課直属主席(係長兼務)を安全衛生推進者として選任し、三原係の安全・衛生管理業務を統括することといたします。

また、製造部として毎月開催しております安全衛生委員会に課直属主席(係長兼務)を出席させ、部内情報の共有を図ることとし、加えて、課長パトロール、部長パトロール(社安も同行)も広島地区と同様の頻度での実施を考えております。

なお、その他の安全衛生諸活動も含め、今後、分科会を立ち上げ具体的な運用方法等を検 討していくことといたします。

【全般】

Q7.

設備技術課 三原係は20名を超える大きな組織と見受けるが、"課"ではなく"係"とする目的を伺いたい。

A. (回答者: 製造部長)

質問3の回答とも関連いたしますが、三原係の業務内容は現状のMHIMT設備技術課の業務内容と同等であり、同じ課とすることで山谷調整や人材融通、交流等がやりやすくなるといったメリットが多いため、一つの課として運営することといたします。

【全般】



設備技術課 三原係は現状のまま三原勤務とのことであるが、将来的に三原と広島の相互 の人材交流や人材融通などの考えがあるのか伺いたい。

A. (回答者: 製造部長)

当面は三原、広島夫々のメンバーが夫々の業務を中心に行うことといたしますが、操業調整や人材育成の観点から人材融通や人事交流は積極的に実施していきたいと考えております。

更に、今後業務を拡大していくために、最適な人員配置を検討してまいります。

【追加 Q&A】

- (労組)印刷紙工機械を二段階(7/1付,10/1付)で組織再編する理由は何か。
- (会社)本再編は、MHI-TES から交通関連事業以外の機能を他社へ移管し、MHI-TES を交通関連事業に 特化させることを発端としており、早急にその形をつくるため、一旦、7/1 付で紙工機械関連 機能を PPM に移管する動きとなりました。
- (労組) 三原係の労務管理と安全衛生管理について、課長代理を置くことで計画されているが、その方の 代理者(三原係における課長の第二代行)は考えられているか。 課長代理が不在時の安全管理を懸念している。
- (会社)現時点では、第二代行者の検討はしておりません。

課長代理が部内会議等で広島へ出向いたとしても、1日中席を空けるというわけではありませんし、現在のMHI-TESにおける新製品センター工作Gの組織をほぼ横滑りで移管受けしますので、現在の係長も作業長、副作業長もそのまま異動してきます。

現在の体制とほぼ変わりませんので、安全管理業務に支障を来すことはないと考えております。

(労組)MHI-TES 直傭社員の MHIMT への異動形態は休職派遣としているが、MS 統合会社への異動では1年後を目途に転籍と書かれているが、本件では何も述べていない。

休職派遣受け期間はどのくらいを考えているか。

- (会社)将来は転籍もあり得ると考えていますが、具体的な時期については、現時点、議論しておりません。
- (労組)三原と広島では単価に差があると思う。

それが一緒になると三原・広島のいずれかが外販レートが変わってくるのではないかと思う。 レートが高くなると外販に影響が出ると考えるが、いかがか。

- (会社)三原と広島ではレート設定が違っており、同じ条件で設定した場合、あまり差はないと考えます。 これから、具体的に検証していきますが極力、レートが変わらないようにしたいと考えています。
- (労組)現在の直接員・間接員の比率が分かれば教えてほしい。
- (会社)班員(直接員)が16名,スタッフ(間接員)が6名です。
- (労組)そのうち、労派受けの方はいるのか。
- (会社)いません。
- (労組)36協定の締結は、当労組が行うという理解で良いか。
- (会社)そのようになります。
- (労組)本件, 第二回目(社経協小委員会)が必要かどうかも含めて, 持ち帰り検討する。
- (会社)本件、既に具体的に進めている項目もあるので、今後の協議については窓口協議とさせていただきたいと考えておりますが、いかがでしょうか。
- (労組)了解した。